

別紙1 鹿部町強靱化のための施策プログラム評価結果

カテゴリー	1 人命の保護
リスクシナリオ	1-1 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生

【評価結果】

評価項目	評価説明	部署名
ア 住宅、建築物等の耐震化	住宅・建築物の耐震化は、建替え等により一定の進捗はあるが、全体的には停滞気味となっている。一定規模の建築物に対する耐震診断が義務付けられたことなども踏まえ、国の支援制度等を有効活用し、耐震化を促進する必要がある。	建設水道課
	不特定多数の者が集まる施設の耐震化は、耐震化途上であり、これらの施設は、災害時に避難場所や救護用施設として利用されることもあることから、耐震化を促進する必要がある。	建設水道課
イ 建築物等の老朽化対策	公共建築物の老朽化対策については、個別施設計画に基づき、更新や維持管理等を行っているが、更新時期を迎える建築物が多いため進捗率は鈍化している。引き続き当計画を検証しながら更新や維持管理等を適切に進める必要がある。	総務・防災課 建設水道課
	民間住宅の老朽化対策については、国の支援制度を活用するなど空き家等の解体や改修等、利活用などの空き家対策を促進する必要がある。	建設水道課
ウ 避難場所の指定・整備	避難場所については、災害対策基本法に基づく指定緊急避難場所等の指定及び周知を実施しているが、大規模な駒ヶ岳火山噴火災害における広域避難について北海道・函館市及び近隣市町村と全町避難体制を確立していく必要がある。	総務・防災課
エ 緊急輸送道路等の整備	救急救援活動等に必要緊急輸送道路や広域避難時の避難路について、国や道と連携を図り整備を推進する必要がある。また、町道についても、国の支援制度を有効活用して避難や救助はじめ、物資供給等の応急活動を円滑かつ迅速に行うため、緊急輸送道路等の整備を推進する必要がある。	建設水道課
オ 啓発活動等の取組	火災の発生や火災による人的・物的被害を低減するため、引き続き関係機関が連携し住民に対する効果的な火災予防の普及啓発を推進するとともに、防火対象物や危険物施設等における火災予防対策を推進する必要がある。	消防署
カ 耐震性防火水槽の整備	防火水槽の耐震化は進捗途上であり、大規模な地震に対応するため、耐震性を有する消防水利を計画的に整備する必要がある。	消防署

【指標と実績】

指標	実績	部署名
・公営住宅等長寿命化計画に基づく計画的な建替え	4棟解体	建設水道課
・公共施設等総合管理計画及び個別施設計画（R2策定）に基づく計画的な更新や維持管理の推進	3件解体（公営住宅2件解体、売却1件）	総務・防災課
・土地利用計画に基づく計画的な公共建築物等の配置	役場庁舎移転	建設水道課
・広域避難計画に基づく函館市との広域避難所指定に係る協定の締結	協議継続中	総務・防災課
・函館広域幹線道路の整備促進	年1回実施	企画振興課

別紙1 鹿部町強靱化のための施策プログラム評価結果

カテゴリー	1 人命の保護
リスクシナリオ	1-2 火山噴火・土砂災害による多数の死傷者の発生

【評価結果】

評価項目	評価説明	部署名
ア 警戒避難体制の整備等	噴火警戒レベルの運用やハザードマップの作成・配布に加え、自主防災組織による避難体制の確立が図られつつある。	総務・防災課
	現況、土砂災害警戒区域の指定地区は、ハザードマップの作成・配布が完了しており、今後、住民による避難訓練や自主防災組織の実効性を推進する必要がある。	総務・防災課
イ 砂防設備等の整備、老朽化対策	国及び道において、駒ヶ岳火山噴火に伴う火山泥流対策としての砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等の整備を進めているが、現状では、未整備箇所が残されており、引き続き国及び道に対し、施設整備・老朽更新の促進を要請する必要がある。	総務・防災課 建設水道課

【指標と実績】

指標	実績	部署名
・ 治山、急傾斜地の未整備箇所の解消	町から道へ要請した治山整備はおおむね終了（令和8年度事業終了予定）	水産経済課

別紙1 鹿部町強靱化のための施策プログラム評価結果

カテゴリー	1 人命の保護
リスクシナリオ	1-3 大規模津波等による多数の死傷者の発生

【評価結果】

評価項目	評価説明	部署名
ア 津波避難体制の整備	北海道が令和3年に公表した予想される最大クラスの巨大津波を想定した浸水予測図を基に、ハザードマップ作成と配布は完了している。鹿部町津波避難計画を更新し、住民避難訓練を実施、避難体制の見直しや避難施設の再整備をが求められている。	総務・防災課
イ 防災拠点の整備	令和3年度に防災拠点である鹿部町役場の浸水エリア外への移転事業が完了した。今後、代替防災拠点となり得る施設整備の検討と避難施設等の施設整備の一層の促進を図る必要がある。	総務・防災課
	防災拠点となる鹿部消防署が浸水エリアにあることから、消防移転事業が計画されており、今後施設整備の一層の促進を図る必要がある。	消防署

【指標と実績】

指標	実績	部署名
・津波避難計画・ハザードマップ等の改定	ハザードマップ策定済み	総務・防災課
・防災拠点を中心とした避難施設等の整備	役場庁舎の移転	総務・防災課

別紙1 鹿部町強靱化のための施策プログラム評価結果

カテゴリー	1 人命の保護
リスクシナリオ	1-4 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水

【評価結果】

評価項目	評価説明	部署名
ア 洪水・内水ハザードマップの作成	道の河川氾濫水域に基づく洪水ハザードマップ作成・配布や、避難訓練の実施を促進する必要がある。	総務・防災課
	普通河川の氾濫水域を検討し、内水ハザードマップの作成・配布や避難訓練についても促進する必要がある。	総務・防災課
イ 河川改修等の治水対策	道、町それぞれの管理河川において、水位計の設置など河川監視体制を強化し、洪水を安全に流下させるための河道の掘削、築堤などの治水対策について、今後一層の効果的、効率的な整備を進める必要がある。	建設水道課
	ゲリラ豪雨などの大雨による内水浸水被害を軽減するため、排水ポンプ等の整備を進める必要がある。	建設水道課

【指標と実績】

指標	実績	部署名
・洪水ハザードマップの作成	2級河川折戸川洪水ハザードマップ作成済み（iRICデータ）	総務・防災課
・内水ハザードマップの作成	浸水危険箇所リスト作成済み、内水氾濫は未着手	総務・防災課
・防災訓練等の実施	毎年訓練を実施	総務・防災課

別紙1 鹿部町強靱化のための施策プログラム評価結果

カテゴリー	1 人命の保護
リスクシナリオ	1-5 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生

【評価結果】

評価項目	評価説明	部署名
ア 暴風雪時における道路管理体制	暴風雪による通行規制や復旧見込み情報など、各道路管理者（国、道、町）が連携し、住民のほか観光客等を対象とした、きめ細やかな情報伝達に取り組む必要である。	建設水道課
イ 防雪施設の整備	「ウ 除雪体制の確保」と併せて評価	建設水道課
ウ 除雪体制の確保	各道路管理者（国、道、町）において、管理道路の除排雪事業を進めているほか、豪雪等の異常気象時には、各管理者による情報共有や相互連携を強化するなど、円滑な除雪体制の確保に努めているが、各管理者における財政事情、除雪作業を請け負う事業者の経営環境の悪化、除雪機械の老朽化など、安定的な除雪体制を確保する上で多くの課題を抱えており、これらの課題を踏まえた総合的な対策が必要である。	建設水道課

【指標と実績】

指標	実績	部署名
・ 除雪路線の維持	75.45 km	建設水道課
・ 排雪（堆雪）場所の確保	2か所の確保済み	建設水道課

別紙1 鹿部町強靱化のための施策プログラム評価結果

カテゴリー	1 人命の保護
リスクシナリオ	1-6 積雪寒冷を想定した避難体制等の未整備による被害の拡大

【評価結果】

評価項目	評価説明	部署名
ア 冬季も含めた帰宅困難者対策	積雪・低温など北海道の冬の厳しい自然条件を踏まえ、地域における移動困難者対策（海外観光客含む）が必要であり、一時待避所の確保とその周知・啓発など、冬季を含めた帰宅困難者の避難対策の取組を進める必要がある。	総務・防災課
イ 積雪寒冷を想定した避難所等の対策	積雪や低温など北海道の冬の厳しい自然条件を踏まえ、暖房器具の備蓄整備など避難所等における防寒対策に取り組む必要がある。	総務・防災課

【指標と実績】

指標	実績	部署名
・帰宅困難者等支援に関する企業との協定	3社と協定済（セブンイレブン鹿部店、セイコマート鹿部、株式会社阪急交通社）	総務・防災課
・防災備蓄計画に基づく防災備品等の適正配備	低体温症対策品購入	総務・防災課

別紙1 鹿部町強靱化のための施策プログラム評価結果

カテゴリー	1 人命の保護
リスクシナリオ	1-7 情報伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大

【評価結果】

評価項目	評価説明	部署名
ア 関係行政機関相互の連絡体制の整備及び情報の共有化	被害の軽減や迅速な応急・救助活動に不可欠な関係機関相互の連絡体制を強化するため、通信環境の一元化が必要である。	総務・防災課
	防災気象情報や避難情報などの災害情報について、北海道防災情報システムの運用により、道及び関係機関と情報共有を図り、町民等へ伝達しているが、今後、より迅速で確実な情報伝達を行うためには、災害通信訓練等によりシステム運用をはじめとした習熟を図る必要がある。	総務・防災課
	大規模災害時を想定した防災訓練などを通じ、各機関のリエゾンによる情報収集・共有体制の強化を図っていく必要がある。	総務・防災課
イ 自主防災組織の結成	地域防災マスター制度などを活用し、地域防災力の向上に向け、自主防災組織の結成促進等を図る必要がある。	総務・防災課
ウ 町民等への伝達体制の強化	災害時の安否情報を効果的に収集・提供するための体制を構築する必要がある。	総務・防災課
	町民等への災害情報の伝達手段として、防災行政無線の戸別受信機が大きな役割を果たしているが、緊急速報メールやSNSなどの多様な方法による災害情報の伝達体制を整備する必要がある。	総務・防災課
	災害発生時において、観光客（海外観光客含む）の安全を確保し、適切に保護するため、迅速かつ正確な情報提供や避難誘導など、災害から観光客を守る受入体制の整備が必要である。	食と観光課
	災害発生時の避難等に支援を要する要介護高齢者や障がい者などに対する避難誘導などの支援が迅速かつ適切に行えるよう、避難行動要支援者の名簿の見直し、活用や具体的な避難方法をまとめた個別計画の策定を促進する必要がある。	保健福祉課
エ 防災教育推進	学校教育においては、学校関係者及び児童生徒の防災意識の向上に向け、1日防災学校や地域・学校の実情に応じた実践的かつ継続的な避難訓練の実施など、一層の効果的な取組を行う必要がある。	総務・防災課
オ 災害時における行政機関相互の通信手段の確保	被災による有線電話や携帯電話など有線系統の通信不能時においても、情報伝達が可能となるよう衛星携帯電話を引き続き維持する必要がある。	総務・防災課

【指標と実績】

指標	実績	部署名
・防災行政無線等の計画的な更新	令和4年度と令和5年度で更新完了	総務・防災課
・通信機器の定期的保守の実施	毎年保守を実施	総務・防災課
・地域防災マスター取得者の促進及び自主防災組織の強化	自主防災組織9団体設置済	総務・防災課
・防災訓練の実施	毎年訓練を実施	総務・防災課

別紙1 鹿部町強靱化のための施策プログラム評価結果

カテゴリー	2 救助・救急活動等の迅速な実施
リスクシナリオ	2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

【評価結果】

評価項目	評価説明	部署名
ア 支援物資の供給等に係る連携体制の整備	鹿部町地域防災計画に基づき、物資供給をはじめ医療、救助・救援、帰宅支援など災害時の応急対策に必要な各分野において、道、町、民間企業・団体等がそれぞれの間で応援協定を締結しているが、災害時において、これらの協定の効率的な活動を確保するためにも、対象業務の拡大など協定内容の見直しを適宜行うとともに、防災訓練など平時の活動を活発に行う必要がある。	総務・防災課
	官民の連携体制の充実強化を図っていく必要がある。	企画振興課
	関係機関と連携したボランティア等の受入体制整備と防災知識等を有するボランティアの育成を促進する必要がある。	総務・防災課
	大規模な災害の発生に備え、復旧活動の展開拠点や救援物資の輸送の中継拠点といった機能を持つ広域防災拠点について、大規模災害における被害想定などを踏まえ、施設の役割や設置場所、既存公有施設の活用など施設整備のあり方について、防災関係機関等と連携の下、多角的に検討する必要がある。	総務・防災課
イ 非常用物資の備蓄促進	地域間連携による応急物資等の迅速な調達を図るため、他の自治体との広域応援体制の整備を推進する必要がある。	総務・防災課
	家庭や企業等においては、被害想定や冬期間の対応なども想定し、3日分の備蓄が奨励されていることから、自発的な備蓄を促進するため道などと連携し啓発活動に取り組む必要がある。	総務・防災課
	非常用物資の備蓄体制の強化に向けた取組を促進する必要がある。	総務・防災課

【指標と実績】

指標	実績	部署名
・防災関係の協定件数	5件（セコマ、阪急交通社、ムービングハウス協会、シカベンチャー、NTT）	総務・防災課
・各家庭への防災備蓄に係る啓発の実施	毎年広報にて周知	総務・防災課

別紙 1 鹿部町強靱化のための施策プログラム評価結果

カテゴリー	2 救助・救急活動等の迅速な実施
リスクシナリオ	2-2 消防、警察、自衛隊等の被災等による救助・救急活動の停滞

【評価結果】

評価項目	評価説明	部署名
ア 合同訓練など関係行政機関の連携体制整備	道が主催する防災訓練などの機会を通じ、消防、警察、自衛隊など関係機関相互の連携体制を強化し、災害対応の実効性を高めていく必要がある。	総務・防災課
イ 北海道の自衛隊体制の維持・拡充	東日本大震災時には、陸上自衛隊北部方面隊から最大1万3千人（延べ83万人）の人員が被災地に派遣されるなど、被災地支援に大きな役割を担ったところであり、今後の町内外における大規模自然災害時に備え、北海道の自衛隊が果たしうる役割や訓練環境に優れた北海道の地理的特性等を踏まえ、道内各地域に配備されている部隊、装備、人員の確保など、北海道の自衛隊体制の維持・拡充を図る必要がある。	総務・防災課
ウ 救急活動等に不可欠な資機材の整備	消防の災害対応能力強化のため災害用資機材の新規購入、整備を図る必要がある。加えて消防団の装備の充実について促進する必要がある。	消防署

【指標と実績】

指標	実績	部署名
・防災訓練の実施	毎年度実施	総務・防災課
・消防資機材の充実	各種資機材購入（消防活動用備品：9種類、救急活動用備品：1種類）	消防署

別紙1 鹿部町強靱化のための施策プログラム評価結果

カテゴリー	2 救助・救急活動等の迅速な実施
リスクシナリオ	2-3 被災地における医療・福祉機能等の麻痺

【評価結果】

評価項目	評価説明	部署名
ア 災害時拠点病院との連携強化	町内に災害拠点病院がないことから、北海道により指定されている災害拠点病院との連携強化を図る必要がある。	保健福祉課
イ 災害時における福祉的支援	被災した社会福祉施設等の入居者の避難先確保や人的・物的支援を充実する必要がある。	保健福祉課
ウ 防疫対策	災害発生時においては、速やかな感染症予防対策が重要であり、また、災害時における感染症の発生やまん延を防止するには、平時から定期の予防接種を対象者が適切に受けることができる体制を継続するとともに、避難所等における衛生管理に取り組む必要がある。	保健福祉課

【指標と実績】

指標	実績	部署名
対象指標なし		

別紙 1 鹿部町強靱化のための施策プログラム評価結果

カテゴリー	3 行政機能の確保
リスクシナリオ	3-1 町内外における行政機能の大幅な低下

【評価結果】

評価項目	評価説明	部署名
ア 道及び市町村の災害対策本部機能の強化	道では、被災時における職員の参集範囲、対策本部の設置場所、庁舎被災時における代替場所など災害対策本部に係る具体的な運用事項を業務継続計画の中で規定しているが、本町においては、地域防災計画の見直しや業務継続計画の作成などを通じ、災害対策本部体制の機能強化を図る必要がある。	総務・防災課
	東日本大震災の経験を踏まえ、消防団活動・安全マニュアルの策定が求められている。また、消防団は、地域防災の中核的な存在として、消火活動や水防活動をはじめ、大規模災害時における住民の避難誘導や災害防御など重要な役割を担っているが、団員数が年々減少しており、地域の防災力・水防力の維持・強化には、地域住民の消防団活動の理解と活動への参加促進を図る必要がある。	消防署
	大規模災害発生時においても、災害応急対応や復旧対応など防災拠点としての業務を継続するため、庁舎等の行政施設の定期的な点検を行う必要がある。	総務・防災課
イ 業務継続体制の整備	業務全体を対象とした業務継続体制の整備を促進する必要がある。	総務・防災課
ウ IT部門における業務継続体制の整備	災害時においても、業務を遂行する上で重要な役割を担う情報システムの機能を維持・継続するため、重要システムに係るサーバーのデータセンターへの移設など取組を計画的に進める必要がある。	総務・防災課
	IT機器や情報通信ネットワークの被災に備え、IT部門の業務継続計画（IT-BCP）の策定を促進する必要がある。	総務・防災課
エ 他自治体との広域応援・受援体制の整備	大規模災害が発生した際の災害応急体制の確保を図るため、他自治体との広域応援・受援体制を継続する必要がある。	総務・防災課

【指標と実績】

指標	実績	部署名
・消防団員の確保	80名（令和8年1月時点）	消防署
・業務継続体制の整備	「鹿部町地域防災計画」内において業務継続計画を策定	総務・防災課

別紙1 鹿部町強靱化のための施策プログラム評価結果

カテゴリー	4 ライフラインの確保
リスクシナリオ	4-1 エネルギー供給の停止

【評価結果】

評価項目	評価説明	部署名
ア 再生可能エネルギーの導入拡大	本町に豊富に賦存する再生可能エネルギーのポテンシャルを踏まえると、本町における再生可能エネルギーの導入は今後更なる拡大が期待できることから、エネルギーの地産地消など関連施策の推進を加速する必要がある。	水産経済課
イ 電力基盤の整備	北本連系設備については、現在60万kwから90万kwへの容量拡大に向け電力会社の取組が進められているが、その早期実現に加え、国の主導のもとでの新たな整備手法による更なる容量拡大に向けた取組が求められる。	水産経済課
	被災による停電時には、分散型電源としての電力供給機能のほか、廃熱利用による暖房や冷房等の機能も有するコージェネレーションシステムの導入を推進する必要がある。	水産経済課
ウ 避難所等への石油燃料供給の確保	災害時において緊急車両や避難所等に石油燃料供給を安定確保するため、石油販売業者の団体や石油元売団体との間で協定や覚書を締結しており、本協定等が災害時に有効に機能するよう、平時からの情報共有など連携強化を図る必要がある。	総務・防災課

【指標と実績】

指標	実績	部署名
・石油供給関連事業者との情報共有・連携を促進	毎年情報伝達訓練を実施	総務・防災課
・公共施設の再生可能エネルギー利用	「鹿部町再生可能エネルギー導入計画」を策定	水産経済課

別紙1 鹿部町強靱化のための施策プログラム評価結果

カテゴリー	4 ライフラインの確保
リスクシナリオ	4-2 食料の安定供給の停滞

【評価結果】

評価項目	評価説明	部署名
ア 食料生産基盤の整備	大規模災害により、その生産基盤が打撃を受けないよう、耐震化や津波対策、老朽化対策などの防災・減災対策も含め、漁港施設等の生産基盤の整備を着実に推進する必要がある。	水産経済課
イ 水産業等の体質強化	現在、本町の水産業等は、大変厳しい経営環境の中、担い手不足などの大きな課題を抱えており、災害発生時を含め、国全体の食料の安定供給に将来にわたって貢献をしていくためには、経営安定対策や担い手の育成確保など、本町の水産業等の持続的な発展につながる取組を効果的に推進する必要がある。	水産経済課
ウ 町産食料品の販路拡大	大災害時において食料の供給を安定的に行うためには、平時においても販路の開拓、拡大等により、一定の生産量を確保していくことが必要であり、食の高付加価値化などによる水産物等の販路拡大の取組など、生産、加工、流通が一体となった取組を推進する必要がある。	水産経済課
エ 災害時における生鮮食料品の供給体制の確保	災害時の生鮮食料品の安定供給に向けた連携体制の取組等を進める必要がある。	水産経済課

【指標と実績】

指標	実績	部署名
・生鮮食品販売事業所との協定締結	協定実績なし（締結に向けた検討を継続する）	水産経済課
・漁港施設整備の促進	北海道の漁港施設における機能保全計画に基づき整備を実施	水産経済課

別紙1 鹿部町強靱化のための施策プログラム評価結果

カテゴリー	4 ライフラインの確保
リスクシナリオ	4-3 上水道等の長期間にわたる機能停止

【評価結果】

評価項目	評価説明	部署名
ア 水道施設の耐震化、老朽化対策等	災害時においても給水機能を確保するため、浄水場など水道施設の耐震化や老朽化対策等、計画的な整備を促進する必要がある。また、今後、更新期を迎える施設については、今後の水需要などを考慮した施設の更新や維持管理など老朽化対策を促進することが必要である。	建設水道課
イ 水道施設の防災機能の強化	水道施設が地震などにより被災した場合に備え、水道事業経営戦略に基づき、耐震診断及び耐震補強、管路更新の実施による施設整備や、水道事業における業務継続計画の整備を進め防災機能の強化を推進する必要がある。	建設水道課
ウ 浄化槽の耐震化、老朽化対策等	老朽化した単独浄化槽から災害に強い合併浄化槽への転換を促進する必要がある。	民生課

【指標と実績】

指標	実績	部署名
・水道施設の計画的な更新及び耐震化の実施	更新作業により管路耐震化率64.0%となる	建設水道課
・応急給水訓練への参加	不参加	建設水道課

別紙1 鹿部町強靱化のための施策プログラム評価結果

カテゴリー	4 ライフラインの確保
リスクシナリオ	4-4 町外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止

【評価結果】

評価項目	評価説明	部署名
ア 北海道新幹線の整備	東京一極集中からの脱却を図り、「自律・分散・協調」型国土の形成を進める上で、新幹線は基幹となる交通手段であるとともに、平時からのリスク分散や大災害時の緊急支援を円滑に進めるためには、北海道・本州間の陸路による高速輸送を可能とする新幹線の役割が大変重要であり、札幌までの延伸を可能な限り早期に実現する必要がある。	企画振興課
	本州方面への食料供給に欠かせない鉄道貨物輸送の機能性・安全性を確保しながら、新幹線の高速走行を実現するため、青函共用走行区間の走行問題に関する抜本的解決を早期に図る必要がある。	企画振興課
イ 高規格幹線道路等を軸とした道路ネットワークの整備	大災害時の避難や物資供給、救援救急活動などを迅速に行うためには、交通の分断を回避し、防災拠点間を結ぶ移動の代替性を確保することが重要であり、緊急輸送道路、避難路等のネットワーク化を進める必要がある。	建設水道課
ウ 道路施設の防災対策、耐震化、老朽化対策	道路ストックの定期的な点検を行い、老朽化した道路施設の計画的な整備を行う必要がある。	建設水道課
	橋梁長寿命化計画に基づき、計画的な更新を含めた適切な維持管理を実施する必要がある。	建設水道課
エ 航空ネットワークの維持・拡充	広域分散型の北海道では、人員の移動や物資の輸送において、航空路線は欠くことのできない重要な役割の一つであるため、航空ネットワークを構成する国際・国内・道内の各航空路線の維持・拡充を図る必要がある。また、民間飛行場との連携強化を図る必要がある。	企画振興課

【指標と実績】

指標	実績	部署名
指標なし		

別紙1 鹿部町強靱化のための施策プログラム評価結果

カテゴリー	5 経済活動の機能維持
リスクシナリオ	5-1 サプライチェーンの寸断や中枢機能の麻痺等による企業活動等の停滞

【評価結果】

評価項目	評価説明	部署名
ア 本社機能や生産拠点等の立地	東日本大震災以降、企業においては業務継続体制の再構築を進める中で、首都圏等に立地する本社機能の移転やサプライチェーンの多重化・分散化の動きが活発化しており、こうした潮流を踏まえ、リスク分散に適した北海道の優位性を活かし、オフィスや生産拠点の北海道への立地を促進するための取組を強化する必要がある。	水産経済課
イ 企業における業務継続体制の強化	中小企業の業務継続計画の策定を促進や経営体質・基盤の強化を促進するため、各業種関係団体等と連携し、支援する必要がある。	水産経済課
ウ 被災企業等への金融支援	国や道では、災害に伴う経済環境の急変等により影響を受けた中小企業者等の事業の早期復旧と経営の安定を図るための金融支援を実施しており、引き続きこうしたセーフティネット策を確保するとともに、被災後の支援のみならず、災害に対する事前の備えに向けた取組への支援についても検討する必要がある。	水産経済課

【指標と実績】

指標	実績	部署名
企業立地の促進	鹿部町企業立地促進条例に基づき誘致を継続して実施	水産経済課

別紙1 鹿部町強靱化のための施策プログラム評価結果

カテゴリー	5 経済活動の機能維持
リスクシナリオ	5-2 町内外における物流機能等の大幅な低下

【評価結果】

評価項目	評価説明	部署名
ア 陸路における流通拠点の機能強化	災害時において陸路における円滑な物資輸送を図るため、流通業務施設などの流通拠点の耐震化等を図る必要がある。	水産経済課
	陸路における輸送困難時（落石や倒木等）な場合の除去作業に係る建設業協会との協定を締結していることから、今後、平時からの情報共有や連携強化を図る必要がある。	水産経済課

【指標と実績】

指標	実績	部署名
・物流拠点施設の整備	整備未実施	水産経済課

別紙1 鹿部町強靱化のための施策プログラム評価結果

カテゴリー	6 二次災害の抑制
リスクシナリオ	6-1 道路の機能不全による広域避難等交通麻痺による被害の拡大

【評価結果】

評価項目	評価説明	部署名
ア 道路の機能維持	道路ストックの定期的な点検を行い、老朽化した道路施設の計画的な整備を行う必要がある。	建設水道課
	橋梁長寿命化計画に基づき、計画的な更新を含めた適切な維持管理を実施する必要がある。	建設水道課

【指標と実績】

指標	実績	部署名
・駒ヶ岳噴火災害を想定した図上訓練による、問題点の把握と連携強化	毎年度訓練を実施	総務・防災課

別紙1 鹿部町強靱化のための施策プログラム評価結果

カテゴリー	6 二次災害の抑制
リスクシナリオ	6-2 森林等の荒廃による被害の拡大

【評価結果】

評価項目	評価説明	部署名
ア 森林の整備・保全	大災害等に起因する森林の荒廃は、国全体の国土強靱化に大きな影響を与える大きな問題となる。このため、大雨や地震等の災害時における土石・土砂の流出や表層崩壊など山地災害を防止するため、森林の多面的機能の持続的な発揮に向け、造林、間伐等の森林整備や林道等の路網整備を計画的に推進する必要がある。	水産経済課
	災害時における森林の多面的機能の継続的な発揮を図るため、エゾシカなど野生鳥獣による森林被害の防止対策を進める必要がある。	水産経済課

【指標と実績】

指標	実績	部署名
・町有林の計画的な森林整備	鹿部町森林整備計画及び森林経営計画に基づく森林整備を実施	水産経済課
・森林環境譲与税を活用した森林整備	町有林内林道等整備管理委託業務による森林整備を実施	水産経済課

別紙1 鹿部町強靱化のための施策プログラム評価結果

カテゴリー	7 迅速な復旧・復興等
リスクシナリオ	7-1 災害廃棄物の処理の停滞による復旧・復興の大幅な遅れ

【評価結果】

評価項目	評価説明	部署名
ア 災害廃棄物の処理	災害廃棄物処理の具体的な対応が求められており、迅速な処理体制を構築するため「災害廃棄物処理計画」を策定したため、計画に則って実施する。	民生課
イ 地籍調査の実施	土地の所有者や境界が確定される地籍調査の完了により、災害後の円滑な復旧・復興の業務期間が大幅に短縮されることから、地籍調査の未調査区域の調査を再開する必要がある。	建設水道課

【指標と実績】

指標	実績	部署名
・災害廃棄物処理計画の策定	「鹿部町災害廃棄物処理計画」を令和7年3月に策定済み（実績0）	民生課
・地籍調査進捗率	対象面積67.91km ² 調査済面積10.55km ² 進捗率15.53%	建設水道課

別紙1 鹿部町強靱化のための施策プログラム評価結果

カテゴリー	7 迅速な復旧・復興等
リスクシナリオ	7-2 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足

【評価結果】

評価項目	評価説明	部署名
ア 災害対応に不可欠な建設業との連携	大規模災害の発生により、人命救助に伴う障害物の除去や道路交通の確保などの応急対策が迅速かつ効果的に行われるよう、建設業とのより一層の連携や専門的技術等の活用を図る必要がある。	総務・防災課
イ 建設業の担い手確保	減少する建設業就業者及び技能労働者について、災害時の復旧・復興はもとより今後対応が迫られる施設の老朽化対策などを着実に進めていくためにも、若年層を中心とした担い手確保対策に取り組む必要がある。	水産経済課
ウ 技術職員による応援体制	道内の被災市町村からの技術職員の応援要請に対応するため、北海道と一定の規模以上の道内市町村による連絡会議が設置されており、引き続き連絡会議の枠組みを活用した応援体制の強化を図る必要がある。	総務・防災課

【指標と実績】

指標	実績	部署名
・災害発生時の協定発動	1件（鹿部建設業協会）	総務・防災課